

令和7年度 第2回 古賀市国民健康保険運営協議会 議事録（要旨）

【会議の名称】 令和7年度 第2回 古賀市国民健康保険運営協議会

【日時・場所】 令和7年12月18日（木） 19:00～20:00
古賀市役所 第2庁舎2階 中会議室

【主な議題】 1. 保健事業の実施状況について
2. 令和8年度の国民健康保険税率の検討について

【傍聴者数】 0名

【出席委員】 8名
横田昌宏会長、芝尾郁恵会長代理、前田豊河委員、大岩久夫委員、
矢野洋子委員、中野恵里子委員、永嶋恵美委員、長崎恵子委員
欠席委員：森田正浩委員

【事務局】 7名
副市長（野村）、市民部長（簗原）、市民国保課長（長野）
市民国保課国保係長（前田）、市民国保課国保係（1名）
健康介護課健診指導係長（江野）、健康介護課健診指導係（1名）

【配布資料】 ・（資料1）特定健診・特定保健指導について
・（資料2）令和8年度の国民健康保険税率の検討について

【会議の内容】

1. 開会

2. 会長あいさつ

3. 諮問

4. 議事

1. 保健事業の実施状況について

・健康介護課健診指導係より資料説明【資料1】

会長 特定健診受診率の経年一覧における県内順位は、県全体で見るとようやく中位に達したところである。上位の市町村と古賀市の間にコミュニティの密度や医療機関の充実度などの地域的差異があるのか、何らかの分析を実施しているか。

健診指導係 上位自治体では、国民健康保険加入者の異動が少ないと考える。古賀市では被用者保険と国保の間での異動が比較的多く、4月時点では国保加入者であっても健診受診のタイミングで異動が生じることがある。上位自治体は継続して国保に加入している人が多く、同一対象者を継続的に追跡しやすい。継続加入者が多いほど、対象者への個別訪問等の対応が可能となるため、受診率が向上する要因の1つになっているのではないかと考える。

委員 県内順位が23位まで上昇しているが、さらに上位に上がった場合は県からのインセンティブがあるのか、または順位低下時には罰則や不利益となることがあるのか。

健診指導係 健診受診率・特定保健指導率の向上、保健指導によるメタボリックシンドローム該当者の減少等に応じ、国の「保険者努力支援制度」に基づくインセンティブが付与される仕組みがある。保健指導の実施内容やがん検診・歯科検診の受診状況等の各項目で点数が算出され、それによって交付金額が増減することになる。

委員 健診受診率の向上により交付金が増額となるのであれば、その旨を広く周知したほうがよいのではないか。交付金の増額は古賀市の国保財政にとってプラスになり、結果として被保険者への還元につながる。市民の中には、

医療機関を受診しているからわざわざ健診を受けなくてもよいと考えている人もいます。健診受診率が上がることで市民にとってもメリットがあるということを伝えてほしい。

健診指導係 医療機関を定期的に受診している人が、定期通院中に診療の範囲内で行った検査結果を市町村へ提出することで、特定健診を受診したと“みなす”制度もあり、市内の医療機関からも協力をいただいている。このような「みなし健診」も増やしていくことで健診率の向上とそれに伴う交付金の増額による国保税の負担減にもつながってくる。

委員 昨年度の協議会でも指摘があったが、広報誌に医師によるコメントやコラムを掲載し、啓発を図ってはどうか。医師が健診の重要性を発信することで、市民の意識変容が期待できる。広報誌の読者は身近にも多い。健診関連パンフレットなど毎年送られてくるが、内容が同じであったりするため、よく読まない人もいるのではないかと思う。

健診指導係長 これまでも特定健診の啓発に取り組んできたが、市民への周知が十分に行き届いていない点があると認識している。

今後も様々な媒体を活用して周知を強化していくにあたり、今回いただいた意見を周知活動に反映していきたい。

2. 令和8年度の国民健康保険税率の検討について

・市民国保課国保係長より資料説明【資料2】

委員 【資料2】3ページの表に関し、「子ども・子育て支援金」による負担は一世帯あたり年間で1,800円ほどになると捉えてよいか。また、金額が多い世帯ではどの程度の増額になるのか。

国保係長 18歳以上1人世帯で、所得がない場合は、「均等割」と「18歳以上均等割」の合計額と「平等割」が新たに課税されるため、年間約1,800円の増額になるが、実際には所得が一定より低い世帯にはこの金額に2割・5割・7割の軽減が適用されることになる。

また、国保税では課税区分ごとに上限額がある。「子ども・子育て支援納付金分」の上限額は現時点では国から示されていないが、高所得世帯でも上限までの課税となる見込み。

会長 それでは、「子ども・子育て支援納付金分」の税率について、昨年度の協議会からの答申で示していた内容のとおり、県が示した標準税率をそのまま古賀市の税率とする方向性とするか、意見があれば伺いたい。

(各委員意見なし)

会長 「子ども・子育て支援納付金分」について、現時点では仮算定の内容ではあるが、令和8年度「子ども・子育て支援納付金分」の税率については県が示した標準税率を適用する方向性としたいが、異議はないか。

(各委員異議なし)

会長 では次に、その他の3つの区分（医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分）について、昨年度の答申で2年に1回検討することを基本とすることを示していたため、「今回は変更せずに据え置き」としてよいか、意見があれば伺いたい。

(各委員意見なし)

会長 それでは、令和8年度は税率を据え置きとし、来年度の運営協議会において収支状況や県の方針等を踏まえて再検討するということよろしいか。

(各委員異議なし)

3. その他

- ・議事録署名委員は、会長から矢野委員を指名。

4. 閉会